

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,421,885,989	16,558,679	-	-	-	10,438,144,668	10,364,894,677	13,034,081	60,215,909	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				(3,369,744,007)の内数	(59,435,942)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,429,179,949)の内数	(3,170,619,109)の内数	(110,100,892)の内数	(148,459,947)の内数	
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	16,215,472	-	-	-	-	16,215,472	14,796,734	-	1,418,738	
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	2,891,717	34,230	-	-	-	2,925,947	1,769,882	304,580	851,485	
		沖縄保健衛生費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	-	-	-	-	2,195	1,043	-	1,151	内閣府所管から移替 2,195千円
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
		沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	(9,610,794)の内数	(3,945,342)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(13,556,136)の内数	(10,612,917)の内数	(2,943,218)の内数	(1)の内数	内閣府所管から移替 9,610,794千円の内数
2 効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を回り、地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
		高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	(198,754,172)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(198,754,172)の内数	(167,550,846)の内数	(-)の内数	(31,203,325)の内数	
			高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	(5,385,457)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,385,457)の内数	(5,078,096)の内数	(-)の内数	(307,361)の内数	
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	(194,152)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(194,152)の内数	(108,547)の内数	(-)の内数	(85,604)の内数	
		介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	(2,808,047,405)の内数	(4,285,631)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,812,333,036)の内数	(2,674,529,452)の内数	(29,372,891)の内数	(108,430,692)の内数	
			介護保険制度の適切な運営に必要な経費	(52,810,535)の内数	(3,699,501)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(56,510,036)の内数	(42,039,751)の内数	(12,582,639)の内数	(1,887,645)の内数	
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				2,132,814	-	-	-	-	2,132,814	2,022,220	-	110,593	
				(130,310,361)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(147,486,830)の内数	(109,134,773)の内数	(36,409,296)の内数	(1,942,760)の内数	
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,038,603	-	-	-	-	1,038,603	1,006,314	-	32,289	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	(517,976)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(517,976)の内数	(516,396)の内数	(-)の内数	(1,579)の内数	
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	1,094,211	-	-	-	-	1,094,211	1,015,906	-	78,304	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				2,460,038	-	-	-	-	2,460,038	1,934,012	-	526,025	
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	1,017,097	-	-	-	-	1,017,097	650,078	-	367,018	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,069,548	-	-	-	-	1,069,548	1,038,562	-	30,986	
			医療安全確保の推進に必要な経費	373,393	-	-	-	-	373,393	245,371	-	128,021	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				44,987,957	108,625	-	-	-	45,096,582	43,911,184	853,239	332,159	
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,828,202	-	-	-	-	14,828,202	14,828,202	-	-	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,477,029	-	-	-	-	6,477,029	6,477,029	-	-	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,997,082	-	-	-	-	3,997,082	3,997,082	-	-	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	2,356,063	-	-	-	-	2,356,063	2,024,184	-	331,879	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,810,252	-	-	-	-	3,810,252	3,810,252	-	-	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	504,915	-	-	-	-	504,915	504,915	-	-	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,822,900	-	-	-	-	5,822,900	5,822,900	-	-	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	853,239	108,625	-	-	-	961,864	108,615	853,239	10	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,395,266	-	-	-	-	3,395,266	3,395,266	-	-	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	119,340	-	-	-	-	119,340	119,070	-	270	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,823,669	-	-	-	-	2,823,669	2,823,669	-	-	
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				371,299,792	1,390,207	-	-	-	372,689,999	322,634,148	7,258,038	42,797,812	
				(42,690,287)の内数	(30,328,999)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(73,019,286)の内数	(40,080,396)の内数	(28,792,848)の内数	(4,146,041)の内数	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,528,390	-	-	-	-	3,528,390	2,959,009	-	569,380	
			感染症予防事業等に必要な経費	39,532,844	987,156	-	-	-	40,520,000	31,904,845	7,258,038	1,357,116	
			結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	-	-	-	-	420,717	420,717	-	-	
			感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,531,151	-	-	-	-	1,531,151	1,416,192	-	114,958	
			特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	59,398,754	-	-	-	-	59,398,754	59,398,754	-	-	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(2,790,287)の内数	(313,109)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,103,396)の内数	(1,793,285)の内数	(608,176)の内数	(701,935)の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(39,900,000)の内数	(30,015,890)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,915,890)の内数	(38,287,111)の内数	(28,184,672)の内数	(3,444,106)の内数	
	検査所	検査業務等実施費	検査業務等に必要な経費	887,264	-	-	-	-	887,264	859,267	-	27,996	
		特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	117,217,641	-	-	-	-	117,217,641	95,253,531	-	21,964,109	
			小児慢性特定疾病対策に必要な経費	254,472	-	-	-	-	254,472	197,358	-	57,114	
			特定疾患等対策に必要な経費	5,438,927	124,127	-	-	-	5,563,054	4,629,885	-	933,168	
			特定疾患の治療研究に必要な経費	724,605	-	-	-	-	724,605	724,605	-	-	
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	305,051	278,924	-	-	-	583,975	534,525	-	49,449	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(2,790,287)の内数	(313,109)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,103,396)の内数	(1,793,285)の内数	(608,176)の内数	(701,935)の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(39,900,000)の内数	(30,015,890)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,915,890)の内数	(38,287,111)の内数	(28,184,672)の内数	(3,444,106)の内数	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,336,827	-	-	-	-	10,336,827	9,950,031	-	386,795	
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,907,980	-	-	-	-	2,907,980	2,879,661	-	28,319	
			移植医療の推進に必要な経費	30,911	-	-	-	-	30,911	26,516	-	4,394	
4 原子爆弾被爆者等を支援すること	厚生労働本省	原爆被爆者等支援対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	28,103,514	-	-	-	-	28,103,514	27,638,323	-	465,190	
			原爆被爆者の老人保健事業に必要な経費	563,233	-	-	-	-	563,233	563,233	-	-	
			原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費	97,676,966	-	-	-	-	97,676,966	80,873,464	-	16,803,501	

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,862,524	-	-	-	-	1,862,524	1,862,524	-	-	
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	578,021	-	-	-	-	578,021	541,703	-	36,317	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(2,790,287)の内数	(313,109)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,103,396)の内数	(1,793,285)の内数	(608,176)の内数	(701,935)の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(39,900,000)の内数	(30,015,890)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,915,890)の内数	(38,287,111)の内数	(28,184,672)の内数	(3,444,106)の内数	
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること				4,127,966	309,125	-	-	-	4,437,091	3,477,940	-	959,150	
				(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,123,524)の内数	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,011,435	-	-	-	-	1,011,435	695,996	-	315,438	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,123,524)の内数	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	56,016	-	-	-	-	56,016	47,761	-	8,254	
			医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,321,027	309,125	-	-	-	2,630,152	2,015,752	-	614,399	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,123,524)の内数	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	-	-	-	-	10,236	10,157	-	78	
			血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,339	-	-	-	-	446,339	444,526	-	1,812	
	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	282,913	-	-	-	-	282,913	263,745	-	19,167	
				596,797	-	-	-	-	596,797	577,322	-	19,474	
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること													
	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	486,839	-	-	-	-	486,839	486,839	-	-	
			血液製剤対策の推進に必要な経費	109,958	-	-	-	-	109,958	90,483	-	19,474	
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				1,550,651	-	-	-	-	1,550,651	1,244,719	-	305,931	
				(131,915,909)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(149,092,378)の内数	(110,741,901)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,550,651	-	-	-	-	1,550,651	1,244,719	-	305,931	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(62,243,749)の内数	(62,243,749)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(67,548,636)の内数	(17,176,469)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(84,725,105)の内数	(46,374,628)の内数	(36,409,296)の内数	(1,941,181)の内数	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,123,524)の内数	(2,123,524)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,972,756,125	14,716,491	-	-	-	9,987,472,616	9,970,443,903	4,618,224	12,410,488	
	厚生労働本省	医療保険給付費	医療保険給付に必要な経費	9,709,870,912	-	-	-	-	9,709,870,912	9,709,809,686	-	61,225	
			医療保険制度の適切な運営に必要な経費	225,643,472	14,716,491	-	-	-	240,359,963	227,609,630	3,814,774	8,935,558	
			医療保険制度の推進に必要な経費	4,567,611	-	-	-	-	4,567,611	3,367,125	-	1,200,485	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,862,983	-	-	-	-	5,862,983	5,862,983	-	-	
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,234,463	-	-	-	-	1,234,463	1,159,244	-	75,218	
	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	25,576,684	-	-	-	-	25,576,684	22,635,232	803,450	2,138,001	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				2,309,299	-	-	-	-	2,309,299	1,907,847	-	401,451	
				(163,025,583)の内数	(30,328,999)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(193,354,582)の内数	(159,957,597)の内数	(28,792,848)の内数	(4,604,136)の内数	
	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	2,252,521	-	-	-	-	2,252,521	1,860,915	-	391,605	
			地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,778	-	-	-	-	56,778	46,932	-	9,845	
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(2,790,287)の内数	(313,109)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,103,396)の内数	(1,793,285)の内数	(608,176)の内数	(701,935)の内数	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(39,900,000)の内数	(30,015,890)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,915,890)の内数	(38,287,111)の内数	(28,184,672)の内数	(3,444,106)の内数	
			業務取扱費年金特別会計へ繰入れに必要な経費	(106,377,581)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(106,377,581)の内数	(106,365,581)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	(11,975,125)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(11,975,125)の内数	(11,584,792)の内数	(-)の内数	(390,332)の内数	
			健康増進に必要な経費	(1,464,614)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,464,614)の内数	(1,410,430)の内数	(-)の内数	(54,183)の内数	
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	(517,976)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(517,976)の内数	(516,396)の内数	(-)の内数	(1,579)の内数	
	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	(11,975,125)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(11,975,125)の内数	(11,584,792)の内数	(-)の内数	(390,332)の内数	
			健康増進に必要な経費	(1,464,614)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,464,614)の内数	(1,410,430)の内数	(-)の内数	(54,183)の内数	
(11) 健康危機管理を推進すること				255,166	-	-	-	-	255,166	173,719	-	81,446	
	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	-	-	-	-	65,000	12,074	-	52,926	
			健康危機管理の推進に必要な経費	190,166	-	-	-	-	190,166	161,645	-	28,520	
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				36,659,686	10,193,162	-	-	-	46,852,847	34,958,524	10,835,014	1,059,308	
				(49,510,794)の内数	(33,961,232)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(83,472,026)の内数	(48,900,028)の内数	(31,127,890)の内数	(3,444,107)の内数	
(1) 食品等の安全性を確保すること				3,784,789	-	-	-	-	3,784,789	3,432,430	-	352,358	
	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,025,799	-	-	-	-	2,025,799	1,691,264	-	334,534	
	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,758,990	-	-	-	-	1,758,990	1,741,165	-	17,824	
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				24,658,297	9,928,112	-	-	-	34,586,409	24,168,252	10,147,291	270,865	
				(49,510,794)の内数	(33,961,232)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(83,472,026)の内数	(48,900,028)の内数	(31,127,890)の内数	(3,444,107)の内数	
	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	91,532	50,000	-	-	-	141,532	126,347	-	15,184	
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	16,381,000	4,353,850	-	-	-	20,734,850	13,153,791	7,341,456	239,602	
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,353,000	1,840,199	-	-	-	6,193,199	4,827,453	1,365,746	-	国土交通省所管から移替 4,353,000千円
		北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	1,153,765	1,872,050	-	-	-	3,025,815	2,920,308	94,810	10,697	国土交通省所管から移替 1,153,765千円
		離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	386,000	276,315	-	-	-	662,315	605,860	55,727	728	国土交通省所管から移替 386,000千円
			奄美群島水道施設整備に必要な経費	237,000	172,421	-	-	-	409,421	275,940	128,828	4,653	国土交通省所管から移替 237,000千円
		沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,056,000	1,363,277	-	-	-	3,419,277	2,258,553	1,160,724	-	内閣府所管から移替 2,056,000千円
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(39,900,000)の内数	(30,015,890)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(69,915,890)の内数	(38,287,111)の内数	(28,184,672)の内数	(3,444,106)の内数	
		沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	(9,610,794)の内数	(3,945,342)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(13,556,136)の内数	(10,612,917)の内数	(2,943,218)の内数	(1)の内数	内閣府所管から移替 9,610,794千円の内数
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				926,825	-	-	-	-	926,825	877,687	-	49,137	
	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	451	-	-	-	-	451	-	-	451	
			あへの供給確保等に必要な経費	19,618	-	-	-	-	19,618	15,418	-	4,199	
	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	381,873	-	-	-	-	381,873	349,641	-	32,231	
			麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	524,883	-	-	-	-	524,883	512,628	-	12,254	
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				314,810	-	-	-	-	314,810	253,013	-	61,796	

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	314,810	-	-	-	-	314,810	253,013	-	61,796	
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				6,974,964	265,050	-	-	-	7,240,014	6,227,140	687,723	325,150	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	5,111,126	-	-	-	-	5,111,126	4,811,363	-	299,762	
			生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,863,838	265,050	-	-	-	2,128,888	1,415,776	687,723	25,388	
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				3,265,308	575,713	-	-	-	3,841,021	2,200,468	576,341	1,064,211	
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				2,319,766	575,713	-	-	-	2,895,479	1,382,298	537,741	975,439	
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	245,431	-	-	-	-	245,431	206,486	-	38,944	
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	659,218	-	-	-	-	659,218	543,266	-	115,951	
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,415,117	575,713	-	-	-	1,990,830	632,545	537,741	820,543	
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				143,335	-	-	-	-	143,335	143,335	-	-	
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労働年金特別会計へ繰入れに必要な経費	143,226	-	-	-	-	143,226	143,226	-	-	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	109	-	-	-	-	109	109	-	-	
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				802,207	-	-	-	-	802,207	674,834	38,600	88,772	
1 労使関係が将来にわたり安定的に移行するよう集団的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,542	-	-	-	-	406,542	406,542	-	-	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	48,708	-	-	-	-	48,708	26,308	-	22,399	
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	346,957	-	-	-	-	346,957	241,984	38,600	66,372	
4 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				62,013	-	-	-	-	62,013	59,816	-	2,396	
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				(14,347,779)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(14,347,779)の内数	(13,112,345)の内数	(-)の内数	(1,235,433)の内数	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(123,717)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(123,717)の内数	(92,259)の内数	(-)の内数	(31,457)の内数	
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(108,343)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(108,343)の内数	(96,074)の内数	(-)の内数	(12,268)の内数	
(2) 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				(14,347,779)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(14,347,779)の内数	(13,112,345)の内数	(-)の内数	(1,235,433)の内数	
1 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(123,717)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(123,717)の内数	(92,259)の内数	(-)の内数	(31,457)の内数	
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(8,153,186)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(8,153,186)の内数	(7,440,425)の内数	(-)の内数	(712,760)の内数	
			高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	(398,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(398,672)の内数	(354,496)の内数	(-)の内数	(44,175)の内数	
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(108,343)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(108,343)の内数	(96,074)の内数	(-)の内数	(12,268)の内数	
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(3,147,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,147,213)の内数	(2,849,539)の内数	(-)の内数	(297,673)の内数	
			高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	(2,416,648)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,416,648)の内数	(2,279,549)の内数	(-)の内数	(137,098)の内数	
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				62,013	-	-	-	-	62,013	59,816	-	2,396	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	62,013	-	-	-	-	62,013	59,816	-	2,396	
5 重数のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の雇用の安定を図ること				25,923,834	-	-	-	-	25,923,834	22,157,827	-	3,766,006	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				(14,115,719)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(14,115,719)の内数	(12,924,010)の内数	(-)の内数	(1,191,708)の内数	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,687	-	-	-	-	35,687	23,019	-	12,667	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				(14,115,719)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(14,115,719)の内数	(12,924,010)の内数	(-)の内数	(1,191,708)の内数	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(8,153,186)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(8,153,186)の内数	(7,440,425)の内数	(-)の内数	(712,760)の内数	
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	(398,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(398,672)の内数	(354,496)の内数	(-)の内数	(44,175)の内数	
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(3,147,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,147,213)の内数	(2,849,539)の内数	(-)の内数	(297,673)の内数	
			高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	(2,416,648)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,416,648)の内数	(2,279,549)の内数	(-)の内数	(137,098)の内数	
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進を行うこと				25,092,500	-	-	-	-	25,092,500	21,607,059	-	3,485,440	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	7,250,000	-	-	-	-	7,250,000	6,577,534	-	672,465	
			失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,842,500	-	-	-	-	17,842,500	15,029,524	-	2,812,975	
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				795,647	-	-	-	-	795,647	527,749	-	267,898	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	795,647	-	-	-	-	795,647	527,749	-	267,898	
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				10,856,829	-	-	-	-	10,856,829	10,495,841	-	360,987	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				4,750,550	-	-	-	-	4,750,550	4,669,545	-	81,004	
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	4,733,149	-	-	-	-	4,733,149	4,658,485	-	74,663	
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	17,401	-	-	-	-	17,401	11,059	-	6,341	

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(2)働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと				6,106,279	-	-	-	-	6,106,279	5,826,295	-	279,983	
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,531	-	-	-	-	62,531	54,248	-	8,282	
		都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,137	-	-	-	-	3,137	2,373	-	763
	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,098,525	-	-	-	-	1,098,525	987,801	-	110,723	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,435	-	-	-	-	3,435	317	-	3,117	
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,203,736	-	-	-	-	1,203,736	1,090,743	-	112,992	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,856,278	-	-	-	-	2,856,278	2,812,173	-	44,104	
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	求職者雇用支援機構運営費	878,637	-	-	-	878,637	878,637	-	-	
7 安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること				521,242,545	95,100,350	-	-	-	516,142,195	453,489,080	98,514,639	64,338,195	
				(16,597,598)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(18,976,448)の内数	(10,660,245)の内数	(7,159,766)の内数	(1,156,436)の内数	
(1)利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				155,791,874	94,778,309	-	-	-	250,570,183	134,391,992	92,212,994	23,965,196	
				(16,597,598)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(18,976,448)の内数	(10,660,245)の内数	(7,159,766)の内数	(1,156,436)の内数	
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	155,765,150	94,778,309	-	-	-	250,543,459	134,367,828	92,212,994	23,962,637	
			保育対策の推進に必要な経費	26,724	-	-	-	-	26,724	24,164	-	2,559	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	(3,870,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,870,330)の内数	(2,652,564)の内数	(531,599)の内数	(686,166)の内数		
		児童福祉施設整備費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(65,932)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(65,932)の内数	(39,467)の内数	(-)の内数	(26,464)の内数		
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(12,661,336)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(15,040,186)の内数	(7,968,213)の内数	(6,628,167)の内数	(443,806)の内数	
			子ども・子育て支援策に必要な経費	(3,870,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,870,330)の内数	(2,652,564)の内数	(531,599)の内数	(686,166)の内数		
		児童福祉施設整備費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(65,932)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(65,932)の内数	(39,467)の内数	(-)の内数	(26,464)の内数		
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(12,661,336)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(15,040,186)の内数	(7,968,213)の内数	(6,628,167)の内数	(443,806)の内数	
(2)児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				148,973,340	322,041	-	-	-	149,295,381	128,038,170	2,723,606	18,533,604	
				(16,597,598)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(18,976,448)の内数	(10,660,245)の内数	(7,159,766)の内数	(1,156,436)の内数	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,621,084	-	-	-	-	3,621,084	3,559,679	-	61,404	
			児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	123,026,107	-	-	-	-	123,026,107	113,793,334	-	9,232,772	
		児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	21,299,454	322,041	-	-	-	21,621,495	10,468,917	1,934,494	9,218,083		
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	884,982	-	-	-	-	884,982	83,527	789,112	12,342	
		児童福祉施設整備費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(3,870,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,870,330)の内数	(2,652,564)の内数	(531,599)の内数	(686,166)の内数		
		児童福祉施設整備費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(65,932)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(65,932)の内数	(39,467)の内数	(-)の内数	(26,464)の内数		
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(12,661,336)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(15,040,186)の内数	(7,968,213)の内数	(6,628,167)の内数	(443,806)の内数	
	国立更生保護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇に必要な経費	128,071	-	-	-	-	128,071	120,934	-	7,136	
			国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,642	-	-	-	-	13,642	11,776	-	1,865	
(3)母子保健衛生対策の充実を図ること				25,345,096	-	-	-	-	25,345,096	19,958,138	-	5,386,957	
				(16,597,598)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(18,976,448)の内数	(10,660,245)の内数	(7,159,766)の内数	(1,156,436)の内数	
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要な経費	3,663,189	-	-	-	-	3,663,189	3,633,695	-	29,493	
			母子保健衛生対策に必要な経費	21,648,144	-	-	-	-	21,648,144	16,291,430	-	5,356,713	
		母子保健衛生対策の推進に必要な経費	33,763	-	-	-	-	33,763	33,011	-	751		
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	(3,870,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,870,330)の内数	(2,652,564)の内数	(531,599)の内数	(686,166)の内数		
		児童福祉施設整備費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(65,932)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(65,932)の内数	(39,467)の内数	(-)の内数	(26,464)の内数		
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(12,661,336)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(15,040,186)の内数	(7,968,213)の内数	(6,628,167)の内数	(443,806)の内数	
(4)ひとり親家庭の自立を図ること				191,132,235	-	-	-	-	191,132,235	171,100,759	3,578,039	16,453,436	
				(16,597,598)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(18,976,448)の内数	(10,660,245)の内数	(7,159,766)の内数	(1,156,436)の内数	
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	191,042,385	-	-	-	-	191,042,385	171,081,220	3,578,039	16,383,125	
			母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	89,850	-	-	-	-	89,850	19,538	-	70,311	
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	(3,870,330)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,870,330)の内数	(2,652,564)の内数	(531,599)の内数	(686,166)の内数		
		児童福祉施設整備費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(65,932)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(65,932)の内数	(39,467)の内数	(-)の内数	(26,464)の内数		
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(12,661,336)の内数	(2,378,850)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(15,040,186)の内数	(7,968,213)の内数	(6,628,167)の内数	(443,806)の内数	
8 ジェンダー・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保を図ること				2,988,011,480	1,314,030	364,967	-	-	2,988,011,480	2,870,532,048	1,460,333	97,897,498	
				(18,963,062)の内数	(13,061,196)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(30,024,258)の内数	(18,198,264)の内数	(11,385,924)の内数	(440,070)の内数	
(1)生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				2,917,906,370	-	364,967	-	-	2,918,271,337	2,820,033,242	1,203,440	97,034,654	
				(18,963,062)の内数	(13,061,196)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(30,024,258)の内数	(18,198,264)の内数	(11,385,924)の内数	(440,070)の内数	
1 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,405,246,928	-	-	-	-	1,405,246,928	1,365,825,138	-	39,421,789	
			介護扶助等に必要な経費	72,162,770	-	-	-	-	72,162,770	69,510,511	-	2,652,258	
		生活扶助等に必要な経費	1,374,878,565	-	-	-	-	1,374,878,565	1,328,011,420	-	46,867,144		
		生活困窮者の自立支援に必要な経費	61,863,615	-	364,967	-	-	62,228,582	53,394,096	1,152,361	7,682,124		
		生活保護等対策の推進に必要な経費	677,085	-	-	-	-	677,085	495,132	51,079	130,873		
2 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	厚生労働本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	2,964,050	-	-	-	-	2,964,050	2,746,322	-	217,727	
			自殺対策の推進に必要な経費	113,357	-	-	-	-	113,357	50,620	-	62,736	
(2)福祉・介護人材の養成確保を推進することにより、福祉サービスの質の向上を図ること				35,829,173	57,879	-	-	-	35,887,052	35,577,719	248,373	60,959	
				(16,963,062)の内数	(13,061,196)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(30,024,258)の内数	(18,198,264)の内数	(11,385,924)の内数	(440,070)の内数	
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,874,655	-	-	-	-	34,874,655	34,823,874	-	50,780	
			福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	954,518	57,879	-	-	-	1,012,397	753,844	248,373	10,179	
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	(14,415,028)の内数	(13,061,196)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(27,476,224)の内数	(15,650,230)の内数	(11,385,924)の内数	(440,070)の内数	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	(2,548,034)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,548,034)の内数	(2,548,034)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
(3)戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと				14,275,937	1,256,151	-	-	-	15,532,088	14,921,684	8,520	601,883	
				(18,963,062)の内数	(13,061,196)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(30,024,258)の内数	(18,198,264)の内数	(11,385,924)の内数	(440,070)の内数	
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の措置を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及留守家族等の援護に必要な経費	9,920,350	8,751	-	-	-	9,929,101	9,679,367	8,520	241,213	
	厚生労働本省	戦没者遺骨収集事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,988,906	1,247,400	-	-	-	4,236,306	3,996,215	-	240,090	
2 戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰籍するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,103,102	-	-	-	-	1,103,102	1,065,628	-	37,473	
	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	263,579	-	-	-	-	263,579	180,473	-	83,105	
9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,854,579,690	-	42,938	-	-	1,854,622,628	1,816,477,867	3,556,051	34,588,707	
				(132,951,437)の内数	(17,006,538)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(149,957,975)の内数	(135,176,762)の内数	(14,329,142)の内数	(452,071)の内数	
(1)必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				1,854,579,690	-	42,938	-	-	1,854,622,628	1,816,477,867	3,556,051	34,588,707	
				(132,951,437)の内数	(17,006,538)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(149,957,975)の内数	(135,176,762)の内数	(14,329,142)の内数	(452,071)の内数	

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	265,795,537	-	-	-	-	265,795,537	259,733,924	-	6,061,612			
			障害者の自立支援等に必要な経費	1,577,549,209	-	-	482	-	1,577,549,691	1,547,059,216	3,303,745	27,186,729			
			精神保健事業に必要な経費	4,081,579	-	42,936	-	-	4,124,515	3,188,549	119,276	816,689			
			障害保健福祉の推進に必要な経費	564,566	-	-	-	-	564,084	394,950	133,030	36,103			
			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,463,424	-	-	-	△ 482	-	1,463,424	1,463,424	-	-		
			特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,106,181	-	-	-	-	-	3,106,181	2,683,000	-	423,181		
			沖縄振興交付金事業推進費	(9,610,794)の内数	(3,945,342)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(13,556,136)の内数	(10,612,917)の内数	(2,943,218)の内数	(-)の内数	内閣府所管から移替 9,610,794千円の内数	
			社会福祉施設整備費	(14,415,028)の内数	(13,061,196)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(27,476,224)の内数	(15,650,230)の内数	(11,385,924)の内数	(440,070)の内数	(-)の内数	
			独立行政法人福祉医療機構運営費	(2,548,034)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,548,034)の内数	(2,548,034)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	(106,377,581)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(106,377,581)の内数	(106,365,581)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	(-)の内数	
国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,939,785	-	-	-	-	1,939,785	1,902,908	-	36,876				
地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	79,409	-	-	-	-	79,409	51,894	-	27,514				
10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みを整備を図ること				11,623,952,384	352,396	-	-	-	11,624,304,780	11,623,505,532	248,281	550,966			
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				(106,377,581)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(106,377,581)の内数	(106,365,581)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数			
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること				11,623,952,384	352,396	-	-	-	11,624,304,780	11,623,505,532	248,281	550,966			
厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	190,854	-	-	-	-	190,854	174,560	-	16,293				
		年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	791,888	352,396	-	-	-	1,144,284	864,602	248,281	31,400				
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,619,805,360	-	-	-	-	11,619,805,360	11,619,497,255	-	308,104				
厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,124,390	-	-	-	-	3,124,390	2,936,633	-	187,756				
		存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	-	-	-	-	4,275	-	-	4,275				
		企業年金等健全育成に必要な経費	35,617	-	-	-	-	35,617	32,480	-	3,136				
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で暮らし、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				(3,171,569,302)の内数	(7,985,132)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数			
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				(3,171,569,302)の内数	(7,985,132)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,179,554,434)の内数	(2,995,672,274)の内数	(41,955,530)の内数	(141,926,629)の内数			
厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	(198,754,172)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(198,754,172)の内数	(167,550,846)の内数	(-)の内数	(31,203,325)の内数				
		高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	(5,385,457)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,385,457)の内数	(5,078,096)の内数	(-)の内数	(307,361)の内数				
厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	(194,152)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(194,152)の内数	(108,547)の内数	(-)の内数	(85,604)の内数				
		地域支援事業に必要な経費	(198,754,172)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(198,754,172)の内数	(167,550,846)の内数	(-)の内数	(31,203,325)の内数				
厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	(5,385,457)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,385,457)の内数	(5,078,096)の内数	(-)の内数	(307,361)の内数				
		高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	(194,152)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(194,152)の内数	(108,547)の内数	(-)の内数	(85,604)の内数				
		介護保険給付等に必要な経費	(2,808,047,405)の内数	(4,285,631)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,812,333,036)の内数	(2,674,529,452)の内数	(29,372,891)の内数	(108,430,692)の内数				
		介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	(52,810,535)の内数	(3,699,501)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(56,510,036)の内数	(42,039,751)の内数	(12,582,639)の内数	(1,887,645)の内数				
厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	(2,808,047,405)の内数	(4,285,631)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,812,333,036)の内数	(2,674,529,452)の内数	(29,372,891)の内数	(108,430,692)の内数				
		介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	(52,810,535)の内数	(3,699,501)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(56,510,036)の内数	(42,039,751)の内数	(12,582,639)の内数	(1,887,645)の内数				
厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	(106,377,581)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(106,377,581)の内数	(106,365,581)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数				
		業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	(106,377,581)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(106,377,581)の内数	(106,365,581)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数				
12 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				21,894,622	-	-	-	-	21,894,622	21,869,942	-	24,679			
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				21,894,622	-	-	-	-	21,894,622	21,869,942	-	24,679			
厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	9,152,043	-	-	-	-	9,152,043	9,152,041	-	1			
		国際分担金等の支払に必要な経費	12,498,895	-	-	-	-	12,498,895	12,497,511	-	1,383				
厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	243,684	-	-	-	-	243,684	220,389	-	23,294				
13 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の研究の充実を図ること				71,018,176	3,372,477	-	-	-	74,390,653	72,928,903	1,116,891	343,858			
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				3,431,556	-	-	-	-	3,431,556	3,413,976	-	17,579			
厚生労働本省	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	951,116	-	-	-	-	951,116	944,549	-	6,566			
		国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	343,811	-	-	-	-	343,811	346,208	-	△ 2,397				
		国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,981	-	-	-	-	142,981	134,638	-	8,342				
		国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,970,636	-	-	-	-	1,970,636	1,965,971	-	4,664				
厚生労働本省	放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	23,012	-	-	-	-	23,012	22,606	-	405				
(2) 研究を支援する体制を整備すること				67,586,620	3,372,477	-	-	-	70,959,097	69,515,927	1,116,891	326,278			
厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働科学事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の研究の充実を図ること	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,371,702	3,100	-	-	-	10,374,802	10,141,340	6,752	226,710			
		厚生労働科学事業の推進に必要な経費	45,130,104	2,642,036	-	-	-	47,772,140	47,473,319	199,252	99,568				
		科学技術イノベーション創造推進費	8,189,800	727,340	-	-	-	8,917,140	8,226,315	690,825	-	内閣府所管から移替 8,189,800千円			
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,674,953	-	-	-	-	3,674,953	3,674,953	-	-				
厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	220,061	-	-	-	-	220,061	-	220,061	-				
14 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること				8,675,966	17,655,928	-	-	-	26,331,894	625,178	8,631,985	17,074,730			
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること				8,675,966	17,655,928	-	-	-	26,331,894	625,178	8,631,985	17,074,730			
厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	8,675,966	17,655,928	-	-	-	-	26,331,894	625,178	8,631,985	17,074,730			
		社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	8,675,966	17,655,928	-	-	-	-	26,331,894	625,178	8,631,985	17,074,730			
合 計				31,245,812,735	224,351,262	407,903	-	-	31,470,671,900	30,758,208,748	274,897,081	439,465,072			

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。